

## 地方公共団体における番号制度の活用について（案）

【0.8 版】

※今後、地方公共団体の意見等を伺いながら、追加修正していく予定

### 1 地方公共団体における番号制度の活用について

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」（以下「番号利用法案」という。）、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」（以下「整備法案」という。）及び「地方公共団体情報システム機構法案」が平成 24 年 2 月 14 日に閣議決定され、平成 27 年 1 月から個人番号の利用が開始される予定である。

地方公共団体が番号制度を導入するに当たっては、地方公共団体が番号制度の導入によって自らの事務がどのように効率化され、行政サービスの向上につながるのかを認識することが最も重要である。

また、地方公共団体が番号制度を導入するに当たって、システムの改修や条例の見直し等を行う必要があるが、その前提として、地方公共団体の職員が番号制度の活用について自ら考え議論することが重要であり、このことにより、番号制度の導入が円滑に行われると同時に、番号制度の導入に伴う効果を最大限発揮することができると考えられる。

しかしながら、現段階においては、地方公共団体の職員一人ひとりが議論するまでに至っていないとは言い難い状況であり、十分な情報提供を行う必要がある。

本章は、地方公共団体の職員による番号制度の活用に向けた議論のきっかけとするとともに、その一助となるガイドラインとして利用されることを目指している。そのために、まず番号制度の導入により実現することをまとめた(1.1 節)。次に、具体的な活用方法をイメージできるよう、既に独自の住民番号の付番等により、行政サービスの向上を図っている先進的な地方公共団体の取組例を紹介する。また、当該地方公共団体が番号制度を導入することによる、さらなる活用について考察した(1.2 節)。最後に、番号制度の導入により、地方公共団体本来の機能をより高めることに資する番号制度の活用の方向性について示した(1.3 節)。

なお、ここで示した活用事例や活用の方向性は、あくまで一例であり、これらの事例を参考に、各々の地方公共団体が活用方法等について議論する契機となることを期待するものである。今後、番号制度が定着していくことで、行政サービスの向上や行政事務の効率化等に寄与する活用方法が実現していくことを期待する。

## 1.1 番号制度の導入により実現すること

### (1) 番号制度の仕組み

番号制度の目的は、「行政事務を処理する者が、個人番号の有する特定の個人を識別する機能を活用して、効率的な情報の管理及び利用並びに他の行政事務を処理する者との間における迅速な情報の授受を行うことができるようにするとともに、これらの者に対し申請、届出その他の手続を行う国民が、手続の簡素化による負担の軽減及び本人確認の簡易な手段を得られるようにするために必要な事項を定めるほか、個人番号その他の特定個人情報の取扱いが適正に行われるよう行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の特例を定めることを目的とする。」(番号利用法案第1条)とされている。

番号利用法案においては、「個人番号の有する特定の個人を識別する機能を活用して、効率的な情報の管理及び利用」を行うため、①個人番号の付番(番号利用法案第4条、第5条)及び②個人番号の利用(番号利用法案第6条)が規定され、「他の行政事務を処理する者との間における迅速な情報の授受を行うことができるようにする」ために、③情報連携(番号利用法案第17条、第19条～第23条)が規定され、「個人番号その他の特定個人情報の取扱いが適正に行われる」ために、④個人番号情報保護委員会(番号利用法案第4章)や⑤特定個人情報や情報連携記録の個人情報保護の特例(番号利用法案第24条～第30条)について規定されている。また、「これらの者に対し申請、届出その他の手続を行う国民が、手続の簡素化による負担の軽減及び本人確認の簡易な手段」として、⑥個人番号カード(番号利用法案第12条、第56条)が規定されている。

### (ア) 個人番号の付番

#### ① 個人番号の定義

個人番号は、「住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの」(番号利用法案第2条第5項)とされている。また、個人番号は、「①他のいずれの個人番号とも異なること、②住民票コードを復元することのできる規則性を備えるものでないこと」(番号利用法案第5条第2項)が要件とされており、その桁数については、住民票コードの桁数(11桁)以上にすることが予定されている。

これまで、個人番号の要件としては、社会保障・税番号大綱において「所得等の情報を把握し、それらの情報を社会保障や税の分野で効率的に活用するための番号であり、また、国民が行政機関等の窓口で提示する番号である必要がある。したがって、番号制度においては、①国民一人ひとりに一つの番号が付与されていること(悉皆性)、②全員が唯一無二の番号を持っていること(唯一無二性)、③「民一民一官」の関係で利用可能なこと、④目で見て確認できる番号であること、⑤最新の基本4情報が関連付けられていることの5つの特性を併せ持つ番号を使用することとする。」と示されてきたところであり、個人番号は当該要件を満たすものとして制度設計されている。

## ② 個人番号の付番

個人番号の付番については、制度導入後において、例えば出生など新たに住民票コードを住民票に記載する場合には、「市町村長は、住民票に住民票コードを記載したときは、速やかに、機構(※地方公共団体情報システム機構)から通知された個人番号とすべき番号をその者の個人番号として指定し、その者に対し、当該個人番号を書面により通知しなければならない。」(番号利用法案第4条第1項)と規定されている。このため、市町村長は、「個人番号を指定するときは、あらかじめ機構に対し、当該指定しようとする者に係る住民票に記載された住民票コードを通知するとともに、個人番号とすべき番号の生成を求めるものとする。」(番号利用法案第5条第1項)とされている。

制度導入時に、すでに住民票に住民票コードが記載されている者については、「市町村長は、施行日において現に当該市町村の備える住民基本台帳に記録されている者について、機構から通知された番号をその者の個人番号として指定し、その者に対し、当該個人番号を書面により通知しなければならない」(番号利用法案附則第3条第1項)とされている。

なお、施行日前に住民票に住民票コードを記載された者であって施行日にいずれの市町村においても住民基本台帳に記録されていないものについては別途政令が定められる予定(番号利用法案附則第3条第2項)である。

また、個人番号の変更については、住民票コードと異なり、民間事業者も含め個人番号を利用する者が広範囲に及ぶことから、「住民基本台帳に記録されている者の個人番号が漏えいして不正に用いられるおそれがあると認められるとき」という条件が付されており、その者の請求又は市町村長の職権により変更することとなっている(番号利用法案第4条第2項)。

市町村長が個人番号を指定した際は、住民票に記載することとなっている(整備法案による改正後の住民基本台帳法第7条、第8条)。また、個人番号が住基ネットで取り扱う本人確認情報のひとつとされる(整備法案による改正後の住民基本台帳法第30条の6)ことから、市町村のコミュニケーション・サーバから都道府県サーバを経て、全国センターである機構に本人確認情報が通知され、平成27年1月から国の機関等の求めに応じて、個人番号が含まれた本人確認情報を提供することが予定されている。

なお、個人番号の付番については、市町村の法定受託事務となっている。

### (イ) 個人番号の利用

国の機関や地方公共団体など行政事務を処理する者のうち、番号利用法案別表第一に掲げられた者は、同表の事務の処理に関して保有する個人情報ファイルについて、個人番号の有する特定の個人を識別する機能を活用して、個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができることとされている(番号利用法案第6条第1項)

また、地方公共団体は、「福祉、保健若しくは医療その他の社会保障、地方税又は防災に関する事務その他これらに類する事務であって条例で定めるものの処理に関して保有する個人

情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用することができる」。(番号利用法案第6条第2項)とされている。

これらの個人番号を利用できる個人番号利用事務実施者は、「本人に対し個人番号の提供を求めることができる」(番号利用法案第11条第1項)とされ、この場合、個人番号利用事務実施者は、本人確認及び個人番号確認のため、「個人番号カードの提示を受けることその他その者が本人であることを確認するための措置をとらなければならない」(番号利用法案第12条)とされているところである。

したがって、番号制度については、国や地方公共団体等の個人番号利用事務実施者は、本人から個人番号カードの提示を受け、本人確認及び個人番号確認を行った上で、当該者の情報を収集し、データベースを構築した上で、個人番号を利用して個人情報を検索し管理することが想定されているところである。

#### (ウ) 情報連携

国や地方公共団体等の個人番号利用事務実施者が、個人番号を利用して情報収集し、検索・管理している個人情報(特定個人情報)については、原則的に、他の機関に提供することは禁止されている(番号利用法案第17条本文)。

しかしながら、同条第7号において例外規定が設けられており、番号利用法案別表第二に掲げる情報照会者が、同表に掲げる情報提供者に対し、同表に掲げる事務を処理するために必要な同表に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、当該情報提供者が情報提供ネットワークシステムを使用して当該特定個人情報を提供するときは、特定個人情報を提供することが可能とされている。

情報提供ネットワークシステムにおいては、当該情報提供等の記録(アクセスログ)を記録、保存しなければならない(番号利用法案第21条)とされており、これらの情報の開示について任意代理人を認めるなど行政機関個人情報保護法(平成15年法律第58号)の特例が設けられているほか、本人が情報提供等の記録を閲覧することができるよう、マイ・ポータルを通じて開示できる仕組みが予定されている。

また、これらの情報連携を含め特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、内閣府設置法第49条第3項の規定に基づく、いわゆる三条委員会である「個人番号情報保護委員会」が設置されることとなっていることや、システム上、情報が保護される仕組みとなっているか事前に評価する特定個人情報保護評価の実施が規定されているほか、罰則が強化されている。

#### (エ) 個人番号カードの交付

番号制度においては、本人にサービスや給付を行うため、すべての国民が様々な場面で本人確認及び個人番号確認を求められる可能性があり、その確実な確認手段である個人番号カードを、原則としてすべての国民に対して提供することが想定されている。

また、情報提供ネットワークシステムによる情報連携のアクセスログを確認するためのマイ・ポ

ータルにログインをするために、公的個人認証サービスを活用することとしており、公的個人認証サービスは個人番号カードに標準的に搭載することとしている。

番号利用法案第56条において「市町村長は、住民基本台帳に記録されている者に対し、その者の申請により、その者に係る個人番号カード(氏名、住所、生年月日、個人番号、その者の写真その他その者を識別する事項のうち政令で定める事項が記載されたカードをいう。)を交付しなければならない。」(番号利用法案第56条第1項)とされており、その交付方法については、市町村窓口の事務処理が軽減されるよう、市町村の実務担当者の意見を聞きながら、検討をすすめることとしている。

なお、個人番号カードの交付事務は、市町村の法定受託事務である。

#### (オ) マイ・ポータル

マイ・ポータルについては、社会保障・税番号大綱においては、「情報保有機関が保有する自己の「番号」に係る個人情報等を確認できるように、かかる情報を、個人一人ひとりに合わせて表示することができるマイ・ポータルを設けることとする。」とされており、上述の情報提供等の記録の開示のほか、「情報保有機関が保有する自己の「番号」に係る個人情報の確認、電子申請、行政機関等からのお知らせの確認」を行うことができることとされている。

具体的な方法については、今後、技術的な検討が行われる予定である。

### (2) 地方公共団体における番号制度の利用

#### (ア) 地方公共団体における特定個人情報の利用

地方公共団体における特定個人情報の利用については、下記のとおり整理することができる。

	番号利用法案別表第1 に規定する事務	地方公共団体の 独自の事務
地方公共団体内の同一機関に おける特定個人情報の利用 (例)A 町税務課→A 町福祉課	利用が可能	番号利用法案第6条第2項に 基づき条例を制定すれば可能
地方公共団体内の執行機関間 の特定個人情報の照会・提供 (例)B市長部局→B市教育委員会	番号利用法案第17条第9号 に基づき条例を制定すれば可 能	番号利用法案第6条第2項及 び第17条第9号に基づき条例 を制定すれば可能
地方公共団体間、 地方公共団体と国の機関等と の間の特定個人情報の照会・ 提供	番号利用法案第17条第7号 に基づく情報提供ネットワー クシステムを通じて行えば可能	番号利用法案第6条第2項に 基づき条例を制定し、番号利 用法案第17条第13号に基 づく個人番号保護委員会規則 を制定すれば可能

#### (イ) 個人番号カードの条例利用

「市町村の機関は、条例で定めるところにより、個人番号カードを利用することができる。」(番号利用法案第56条第9項)とされており、住民基本台帳カードと同様に、個人番号カードのICの領域に、市町村の独自のサービスのためのアプリケーションを格納することが可能である。

例えば、現在の住民基本台帳カードと同様に、コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付サービスのためのアプリケーションを市町村の独自のサービスとして個人番号カードの中に格納し、利用することが可能である。

#### (ウ) マイ・ポータル

マイ・ポータルについては、具体的な方法について、今後、技術的な検討が行われる予定であるが、地方公共団体においても必要な範囲でプッシュ型のお知らせをマイ・ポータルに表示する等、様々な活用が考えられる。

### (3) 番号制度の導入により実現すること

番号利用法案第3条において、個人番号及び法人番号の利用の基本について次のとおり規定されている。

(個人番号及び法人番号の利用の基本)

第三条 個人番号及び法人番号の利用は、この法律の定めるところにより、次に掲げる事項を旨として行うものとする。

- 一 行政事務の処理において、個人又は法人その他の団体に関する情報の管理を一層効率化するとともに、当該事務の対象となる者を特定する簡易な手続を設けることによって、行政運営の効率化及び国民の利便性の向上に資すること。
- 二 情報提供ネットワークシステムその他これに準ずる仕組みを利用して迅速かつ安全に情報の授受を行い、情報を共有することによって、社会保障制度、税制その他の行政分野における給付と負担の適切な関係の維持に資すること。
- 三 個人又は法人その他の団体から提出された情報については、これと同一の内容の情報の提出を求めることを避け、国民の負担の軽減を図ること。
- 四 個人番号を用いて収集され、又は整理された個人情報法令に定められた範囲を超えて利用され、又は漏えいすることがないように、その管理の適正を確保すること。

社会保障・税番号大綱においては、番号制度の導入により、次のことが実現できるとされている。

**(ア) よりきめ細やかな社会保障給付の実現**

社会保障の給付や負担の状況に関する情報を、国・地方公共団体等相互で、正確かつ効率的にやり取りすることで、個人や世帯の状況に応じたきめ細やかな社会保障給付の実現が可能になる。

**(イ) 所得把握の精度の向上等の実現に関するもの**

法令又は条例に基づき税務当局が行う国税・地方税の賦課・徴収に関する事務(申告書の処理、調査等)に個人番号及び法人等に付番する番号を活用する。

**(ウ) 災害時の活用に関するもの**

**(エ) 自己の情報の入手や必要なお知らせ等の情報の提供に関するもの**

国民が、社会保障・税に関する自分の情報や、利用するサービスに関する情報を自宅のパソコン等から容易に閲覧可能となり、必要なサービスを受けやすくなるなど国民の利便が高まる。

**(オ) 事務・手続の簡素化、負担軽減に関するもの**

国・地方公共団体等間で、申請等に必要な情報を適時にやり取りすることで、事務・手続の簡素化が図られ、国民及び国・地方公共団体等の負担が軽減され、利便が高まる。

**(カ) 医療・介護等のサービスの質の向上等に資するもの**

医療・介護等のサービスの充実や質の向上は、国民生活の充実に直結するものであり、番号制度の下でできる限り多くの場面で用いることができるようにすべきものである。今後、施策の優先順位や費用対効果を見極めつつ、社会保障分野サブワーキンググループにおける議論や医療・介護等のサービス関係者からの意見を踏まえて更なる利用場面の拡充を検討する。

なお、社会保障・税番号大綱に記載されているが、今後の検討に委ねられているものは次のとおりである。

**○医療等の分野における個別法等の検討を踏まえ今後検討を行うもの**

**【医療機関における保険資格の確認】**

医療機関におけるオンラインでの医療保険資格の確認により、レセプトへの資格情報の転記ミスや保険者の異動情報が確認できないこと等により生じている医療費の過誤調整事務の軽減。

**【医療・介護等のサービスの質の向上等に資するもの】**

- ① 転居した場合であっても、継続的に健診情報・予防接種履歴が確認できるようになる。
- ② 行政機関において、乳幼児健診履歴等について、継続的に把握できるようになり、児童虐待等の早期発見に資する。
- ③ 難病等の医学研究等において、継続的で正しいデータの蓄積が可能となる。
- ④ 地域がん登録等において患者の予後の追跡が容易となる。
- ⑤ 介護保険の被保険者が市町村を異動した場合において異動元での認定状況、介護情報の閲覧が可能となる。
- ⑥ 医療機関と行政機関等との情報連携を進めることにより、各種行政手続等において本人に求めている診断書の添付が不要となる。
- ⑦ 保険証機能を券面に「番号」を記載した1枚のICカードに一元化し、ICカードの提示により、年金手帳、医療保険証、介護保険証等を提示したものとみなすこととすることで、利用者の利便性の向上を図ることができる。

#### ○新たな制度について今後検討を行うもの

##### 【よりきめ細かな社会保障給付の実現】

- ・ 社会保障の各制度単位ではなく家計全体をトータルに捉えて医療・介護・保育・障害に関する自己負担の合計額に上限を設定する「総合合算制度(仮称)」の導入

※地方公共団体が関係する別表第1、別表第2について一覧表について今後掲載

## 1.2 番号制度の活用の具体的なイメージ

前節では番号制度の導入により実現すること、また実現できることを示した。これらについて、より具体的なイメージを持つためには、番号制度の導入前から、既に独自の住民番号を付番することで一定の行政サービスを提供してきた先進的な地方公共団体の取組が参考になる。

以下、6つの事例を住民情報の共有の方法によって以下の3つに分類し、インタビュー調査及び文献調査を実施した結果を紹介する。番号制度を導入すれば、他の地方公共団体においてもここで紹介する取組と同レベルの取組が実現可能となるのではないかと考えられる。

- ・住民情報を庁内組織横断的に共有している団体(2事例)
- ・住民情報を時系列で共有している団体(2事例)
- ・住民情報を地理空間的に共有している団体(2事例)

また併せて、これらの先進的な地方公共団体の取組をもとに、番号制度がどのように活用できるか、その可能性について考察する。

### 1.2.1 先進的取組事例

#### 1.2.1.1 住民情報を庁内組織横断的に共有している団体

##### (ア) 総合窓口サービスの取組【調査対象団体：福岡県粕屋町】

###### ① 実施概要

粕屋町では、平成 22 年より来庁者に対するプッシュ型の総合窓口サービスを提供している。総合窓口では、総合窓口システムの導入により、「出生」、「引越し」、「就職・退職」、「死亡」、「婚姻・離婚」、「入園・入学」などのライフイベントに伴い自治体の窓口で行わなければならない手続の際に、当該住民の状況により申請をすれば受けることが可能な行政サービスを当該住民にお知らせし、住民サービス向上と業務の効率化を実現している。

例えば、「出生」の場合、当該住民に対し、戸籍の出生届に派生して児童手当の申請手続、乳幼児医療証の交付、出産一時金や母子保健サービス等の一般的に利用できるサービスの説明を行う。さらに、粕屋町では、これらの手続や説明に加えて、総合窓口システムにより、本人の同意を得て、出生届をした住民世帯の国民健康保険の加入状況、住民税の課税状況、生活保護の被保護状況などを確認し、国民健康保険加入者の場合は、子どもの国民健康保険の加入手続や出産一時金の申請受付を合わせて行い、住民票の発行までをワンストップにてその場でできる仕組みを実現している。

「引越し」の場合、転入届のために来庁した人に対して、庁内に当該住民の情報を保有していないため、事前ヒアリングシートを記入してもらうことになっている。住所変更に伴う手続に際しては、家族に子どもや高齢者、障害者、要介護認定を受けた高齢者がいるかの確認、健康保険の種別、年金の加入・受給状況、自動車・バイクの所有状況、税・水道料金等の納入状況などを確認した上で、必要な手続と受けられるサービスを案内・提示し、住民の選択に基づき手続を行っている。例えば小中学生の子どもがいる場合、転

入手続の際に総合窓口において転入学通知書を交付できるため、当該住民は教育委員会に転入手続に行く必要はなく、直接転入先の学校に行けば済むことになっている。また「転出」の場合、例えば転出する一人親世帯に対し、転出先で児童扶養手当や一人親医療費助成、保育所入所や福祉サービス申請に課税証明書が必要である旨案内し、交付している。これにより、当該住民の転出先での手続がスムーズになるばかりか、転出先からの課税証明書請求に郵送等にて対応する必要がなくなり、当該住民の利便性の向上や事務の効率化が図られている。

「退職」の場合、例えば企業を辞めて国民健康保険の加入手続に来庁した住民に対して、総合窓口において年齢を確認し、60歳未満であれば国民年金の変更手続が必要である旨を伝える。また、遺漏しがちな手続として扶養配偶者が60歳未満の場合の被扶養者の資格変更手続があるが、扶養家族の年齢も総合窓口にて確認できるため、該当者には資格変更手続が必要である旨を伝え、年金手帳を持参していれば総合窓口で手続が完了する。

「死亡」の場合、死亡届の届出者に対して、国民健康保険や後期高齢者医療保険の喪失手続、年金の手続や介護保険、税の清算、国民健康保険被保険者には葬儀費用補助が可能なことなどを総合窓口にて説明する。死亡届の届出者が死亡者のこれらの行政サービスの加入状況や受給情報を把握していないことによる手続漏れや、知っていれば受けられる行政サービスを受けられないケースが他のイベントより発生しがちであり、行政側から必要手続を提示する総合窓口の導入効果は大きいといえる。

## ② 効果

住民は、引越し・出生・死亡・退職等があった際に必要な届出手続について、必ずしも全てを把握しているわけではない。特に住民異動、戸籍、国民年金、税等については、住民が気づかず手続の漏れが発生し、未届けになることが多々ある。遡及手続の場合、確認により多くの時間を費やさなければならぬため、総合窓口の導入による庁内情報連携により、行政の側から住民に対し、必要となる手続や受けることができる行政サービスを知らせることで、手続の漏れや未届けを防止することの効果は大きい。

また、業務、係ごとに手続を行っていたのに比べ総合窓口の導入により、手続時間が短縮され、申請や届出に来庁した住民にとっても職員にとっても手続にかかる時間の短縮効果が見られる。加えて、行政側は、住民に対して行っていたヒアリングや各種制度の対象者であるかどうかの確認の手間と重複処理を削減することができるため、行政事務の効率化が図られている。住民にとっては、あるイベントに伴って必要な住所や名義の変更、資格の喪失手続が届出と一括で行えることも効率的で効果が大きい。

このように総合窓口システム利活用によるワンストップサービスにより住民利便性が向上し、住民視点の行政サービスとして満足度がアップしていることは、窓口アンケートの結果にも顕著に表れている。

### ③ 実現するための仕組み

総合窓口システムは、統合データベースと一体となった連携システムを介して各種業務システムと連携している。なお、全ての業務システムが地域情報プラットフォームで規定している仕様に準拠して構築されている。住民には粕屋町独自の識別番号(内部管理番号であり、住民には通知していない)を付番している。

総合窓口では、来庁した住民の4情報を確認することにより識別番号を特定し、識別番号を用い、連携システムを通じて関係各部署のシステムに情報照会することにより、住民の情報を把握する仕組みとなっている。把握した情報を元に、総合窓口システムを通じて当該住民が利用可能なサービスと必要な手続を表示させることができる。住民の希望によりサービス利用申請や必要な手続を行う際は、総合窓口システムから当該業務システムに連携する。

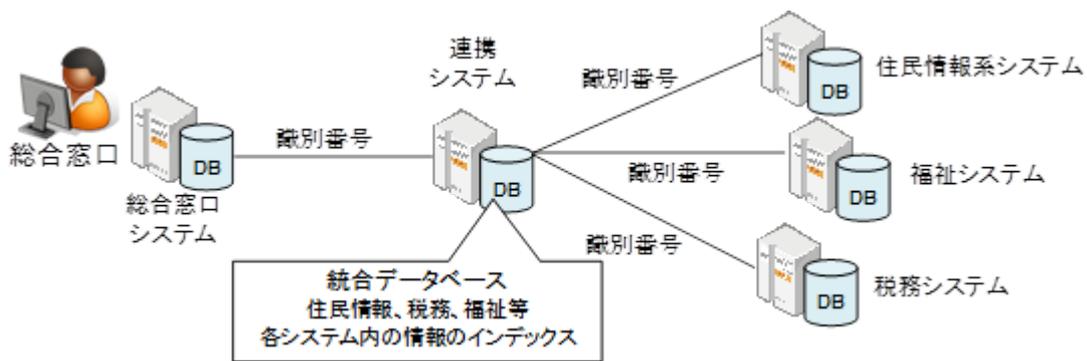


図 1.2-1 総合窓口システムによる情報連携の仕組み

#### (イ) 福祉保健総合相談室【調査対象団体:神奈川県藤沢市】

##### ① 事業概要

藤沢市では昭和 50 年代から、転入届の際、国民健康保険や当時市町村事務であった国民年金の加入手続を本人の希望があればその窓口にて同時にできるよう、帳票にて希望手続を確認し、その帳票を複写して担当課に渡すことにより希望する手続が同時に行えるよう工夫していた。その仕組みは、次第に電子化され昭和 61 年からは市内 11 箇所の市民センターにて本庁舎と同じ手続ができるようになっている。

一方、福祉関係については、所得制限のある制度が多く、また原則として重複受給が許されないため、サービスの受給状況や所得を確認する必要がある。藤沢市では、制度ごとに相談窓口を設けていたため、住民の福祉サービスの受給状況を各相談窓口職員が共有することができず、相談対応に時間がかかっていた。そこで、平成 5 年に「福祉相談システム」を、平成 9 年には住民台帳情報や所得税情報なども連携可能とした「保健福祉総合システム」を導入して、住民の各種福祉制度に関する受給状況を管理できるよう

にし、福祉に関する相談をすべて福祉保健総合相談室等（本庁舎の福祉保健総合相談室及び 12 箇所地区福祉窓口をいう。以下同じ。）で受け付けることとした。福祉保健総合相談室等では、相談者本人の同意を得たうえで相談対応の際に職員が住民の各種福祉制度に関する受給状況の情報を活用できるようになっている。これにより、例えば高齢者に対する生活支援型のデイサービス、ホームヘルプサービス、給食サービスなどの市独自事業の申請については、庁内での情報連携により必要な情報を入手することで一箇所で行うことができるようになっている。さらに庁内での情報連携により得られる情報を活用して、高齢者いきいき事業の対象者に対して申請書を郵送するなど、プッシュ型の情報提供も行っている。

## ② 効果

庁内連携による福祉関係の相談窓口の一本化と添付書類の廃止により、福祉保健総合相談室等では、住民の各種福祉制度に関する受給状況を証明する書類の確認及び保管のコストが削減できるほか、証明書を発行する窓口では発行のコストが削減できるなど、行政事務の効率化が図られている。また、このことは住民にとっても相談や申請手続きのたびに各種福祉制度に関する受給状況の確認を求められたり、そのことを証明する証明書交付のために別の窓口に行く必要がないため、利便性が向上している。

## ③ 実現するための仕組み

保健福祉総合システムは、福祉保健総合相談室等における相談・申請の記録・受付を行うシステムである。福祉保健総合相談室等では、市民の氏名、住所等の情報から本人を特定し、福祉制度の受給状況、過去の相談記録等を参照することができる。

保健福祉総合システムは、受給状況や過去の相談記録、所得情報（定期的に課税情報を取り込んでいる）を保持するとともに、住所情報のように異動のある情報については都度、住民番号を用いて住基台帳と連携して把握する仕組みとなっている。

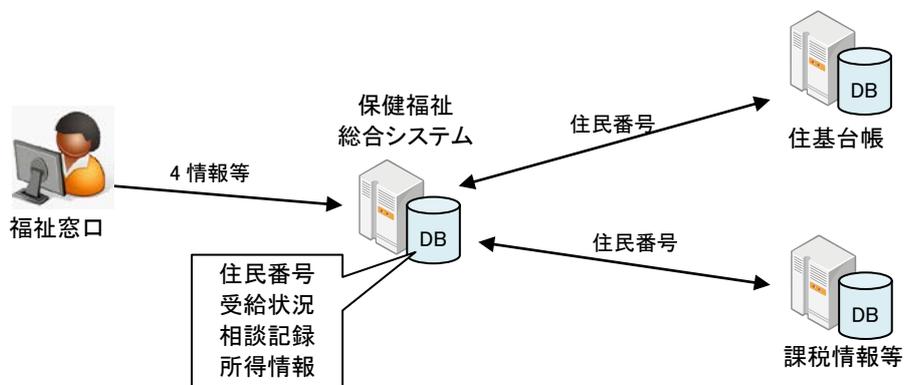


図 1.2-2 保健福祉総合相談窓口における庁内連携の仕組み

### 1.2.1.2 住民情報を時系列で共有している団体

#### (ア) Web 健康手帳【調査対象団体:岩手県遠野市】

##### ① 実施概要

遠野市では、医師不足に起因する住民の健康・妊娠・出産への不安を解消するとともに、住民自身による健康づくりのために、健康情報をサーバ上で管理し、住民がインターネットで閲覧し、書き込みできる Web 上の健康手帳を運用している。妊娠中から子どもが 18 歳になるまでを「すこやか親子電子手帳」、19～64 歳を「すこやか健康増進電子手帳」、65 歳以上を「すこやか長寿電子手帳」としている。

「すこやか親子電子手帳」は、妊婦の主治医の指示の下、遠野市の助産師がモバイル CTG<sup>1</sup>による遠隔妊婦健診を実施し、その健診データを記録し、時系列でグラフ化表示することや、出産後の乳児や母親の健診結果、子どもの予防接種の結果、成長の記録などを保護者が自由に書き込み、閲覧できる仕組みとなっている。家族をゲスト登録することで、遠隔地に住む家族も情報共有できる。

助産師による健診結果は、主治医ほか連携医療機関の医師も閲覧可能になっており、妊産婦に異常があった場合には、入院した医療機関で検査することなく基礎的なバイタルデータに基づいた処置ができる。

「すこやか健康増進電子手帳」「すこやか長寿電子手帳」は、遠野健康福祉の里、地区センター等で実施している ICT 健康塾<sup>2</sup>での測定結果や市が実施する健康診断結果が自動的に入力されるほか、自分で測定する日々の血圧や体重、歩数などをマイページにて記録・管理できる仕組みである。健康クラブに入会すると、会員同士で体重や血圧などの測定結果を月ごとにグラフ化し、ランキング結果を公開（氏名は登録ユーザ名を表示）する機能もある。

##### ② 効果

健康情報をデータ化して保管することにより、健康情報の再利用が可能となり、連携医療機関への提供や地域の医療特性に合わせた保健活動や地域医療計画の策定など、健康情報の活用の方が広がるという効果がある。特に高齢者の健康維持のためには、高齢者自身が自分の健康状態を知り、同じような症状を持つ者同士で励ましあって健康管理に務めたり、一人一人のバイタルデータに合わせた健康指導をしたりすることにより、重症患者を減らすことができる。

---

<sup>1</sup> 胎児心拍数検出装置。

<sup>2</sup> 週に 1 回程度、地区センター等の集会施設に集まり、血圧や体重、体組成などを計測するほか、テレビ電話を使った健康管理士による遠隔健康相談、医師による遠隔健康指導を実施するサービス。

### ③ 実現するための仕組み

Web 健康手帳情報は、18歳以下の「すこやか親子電子手帳」と、19歳以上の「すこやか健康増進電子手帳」「すこやか長寿電子手帳」の2つのサーバに分けて管理している。Web 健康手帳には、住民自身が情報を書き込めるマイページがあり、利用者がマイページへアクセスする場合は、ログイン ID とパスワードで本人認証を行っている。マイページでは市が保管した健診データも閲覧可能である。

市が保管した健診データと Web 健康手帳のマイページの情報は、住民基本台帳番号から生成した遠野市独自の共通 ID により、内部システムでログイン ID と連携させている。

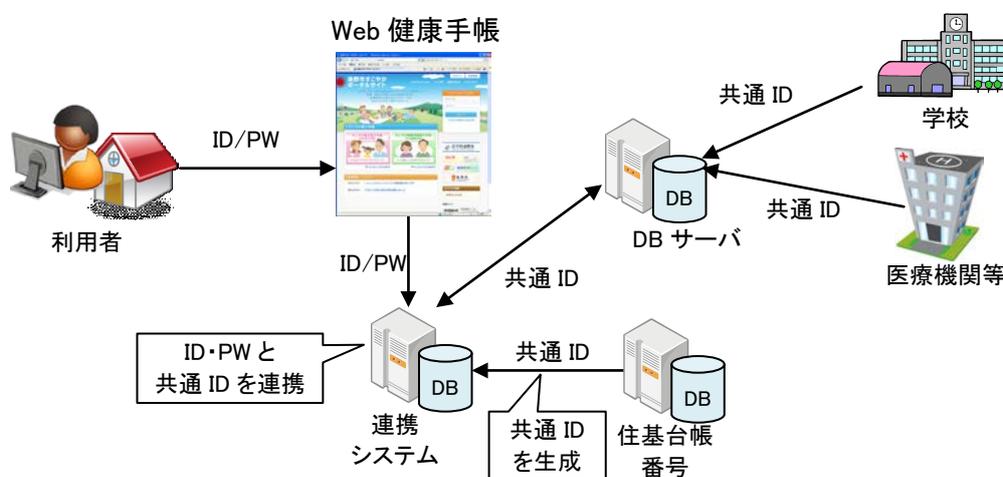


図 1.2-3 Web 健康手帳の仕組み

## (イ) 生活習慣病予防【調査対象団体:滋賀県長浜市】

### ① 実施概要

市民の0(ゼロ)次予防に取り組む長浜市では、平成19年より遺伝子分析を含む疫学調査から得られる成果を生活習慣病等の予防に活用して個人の体質に合った健康づくりなどの開発につなげることを目指し、京都大学大学院医学研究科と共同で、市民1万人を対象に0次健診を実施し、遺伝子解析を含む疫学調査を継続している。

生活習慣病等の原因をゲノム(全遺伝情報)から解き明かすには、10年以上にわたる追跡調査が必要なことから、長浜市独自の住民管理番号に0次健診の匿名化番号を対応させ、一人一人の遺伝子情報、5年ごとの健診結果情報、市内医療機関における診断結果等を管理しようとしている。

## ② 効果

住民の健康状態を本人の遺伝子情報とともに保管し、長期に分析可能とすることで、疫学調査から得られる成果を生活習慣病等の予防に活用できる。

## ③ 実現するための仕組み

0次健診結果とその後の健診結果は、長浜市全体で使用している7桁の住民管理番号と0次健診の匿名化番号を用いて管理している。0次健診結果は医学的に有用と立証されている結果のみ京大から市へ返却されており、研究途中のものや遺伝子解析結果は含まれていない。

住民管理番号の発行は、出生や転入により市民登録された時点で実施している。また、転入時には、氏名・生年月日等から過去に長浜市民だったことが確認できた場合は、過去の住民管理番号を再利用している。

当該事業の実現・成功のためには、個人のゲノムデータ等の情報が安全に管理され、市民からの信頼を得ることが重要であり、長浜市では「ながはま0次予防コホート事業における試料等<sup>3</sup>の蓄積及び管理運用に関する条例」の制定を行った。条例においては、事業の進め方、個人情報や試料等の管理責任ルール、ながはま0次予防コホート事業審査会の設置等を定めている。当条例に則り、分析等のために健診データを外部機関(検査機関、京都大学)へ提供する場合は、長浜市独自の住民管理番号と対応させた匿名化番号によってデータの匿名化処理を行っている。

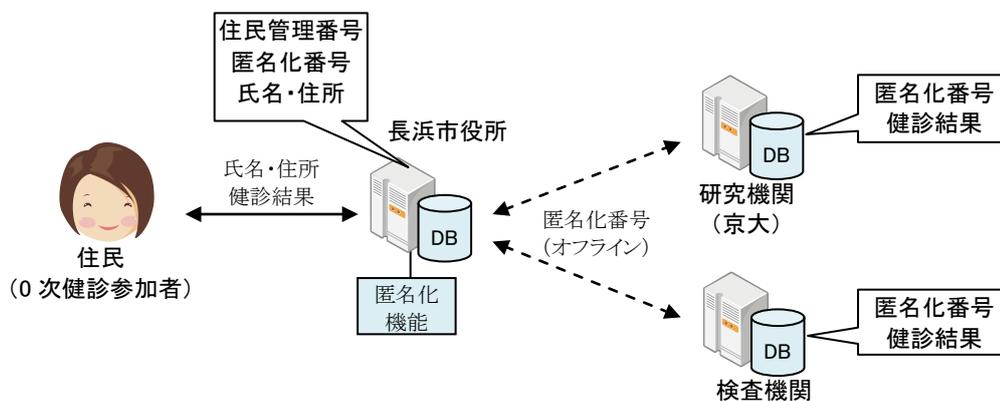


図 1.2-4 0次健診等健康データ連携の仕組み

<sup>3</sup> 週に1回程度、地区センター等の集会施設に集まり、血圧や体重、体組成などを計測するほか、テレビ電話を使った健康管理士による遠隔健康相談、医師による遠隔健康指導を実施するサービス。

### 1.2.1.3 住民情報を地理空間的に共有している団体

#### (ア) 被災者台帳【調査対象団体:兵庫県西宮市】

##### ① 実施概要

西宮市は、昭和36年に全国で最も早い時期に自治体情報化に取り組み、職員が自ら情報システムを開発・導入してきた。昭和50年半ばには、全ての業務システムが宛名リンク番号(後に住民統一番号と改称)により情報連携可能となっていた。また、同時期にGISにも取り組み始め、住民記録マスター等行政情報システムにおける日常業務データとGISとを連動させた「西宮市位置座標方式」<sup>4</sup>の利用も進んでいた。このため、市街地のほぼ全域が被災し、市庁舎も大きな被害を受け、情報システム機器・ネットワーク回線も大きなダメージを負った阪神淡路大震災(平成7年)においても、市の日常業務の復旧と合わせて、被災者を支援するシステムを構築することが可能であった。被災者台帳をベースとする「震災業務支援システム」とGISとの連動による、全壊世帯の分布図・状況図、避難所分布図、共同住宅の危険度判定図、死傷者分布図をはじめ、家屋の復旧・復興状況図等を作成することが可能であった。震災直後の復旧最中に西宮市がいち早く自前で構築した「被災者支援システム」は、被災の経験と教訓、情報化のノウハウを活かして汎用Webシステムとしてリニューアルされ、財団法人地方自治情報センターにより、全国の地方公共団体に無償で公開・提供されている。

##### ② 効果

災害復旧、復興時には、被災者への「罹災証明書」、被災住家の所有者への「被災住家等証明書」の発行、さまざまな義援金の給付、生活支援金の給付や貸付管理など、被災者支援に関係する各種業務が発生する。震災業務支援システムを活用すれば、住民の属性情報と住家の情報を紐付けることができ、刻一刻と変化する被災者の状況や住家被害状況を、効率的に記録、更新することができるため、災害復旧、復興時に必要な業務を円滑に遂行することが可能となる。また復興計画の策定にあたっては、家屋の復旧・復興状況図等、関係者全員で地域に関する情報を地図を用いて共有し、検討することが可能になるだけでなく、見える化が図られ、住民への説明時に地図を活用することで住民の理解を得やすく満足度も向上すると考えられる。

##### ③ 実現するための仕組み

当該システムは、住民統一番号をキーにして、発災日の住民記録・外国人登録マスターから被災住所・世帯構成員をインポートすることにより、自動的に被災者台帳を作成する。この発災日の被災者台帳に職員が調査した被災世帯及び住家の被害状況を入力し

---

<sup>4</sup> 週に1回程度、地区センター等の集会施設に集まり、血圧や体重、体組成などを計測するほか、テレビ電話を使った健康管理士による遠隔健康相談、医師による遠隔健康指導を実施するサービス。

て情報の更新・整備を行い、罹災証明の発行や義援金の配布など被災者支援業務を遂行する。さらにこれらのデータベースが住民統一番号にて他の行政情報システムと連動しており、その後の住民の医療・福祉・教育や各種税関連業務に反映され、大きな効果を発揮する。また位置座標情報(住所辞書)をキーとして GIS と連動可能である。

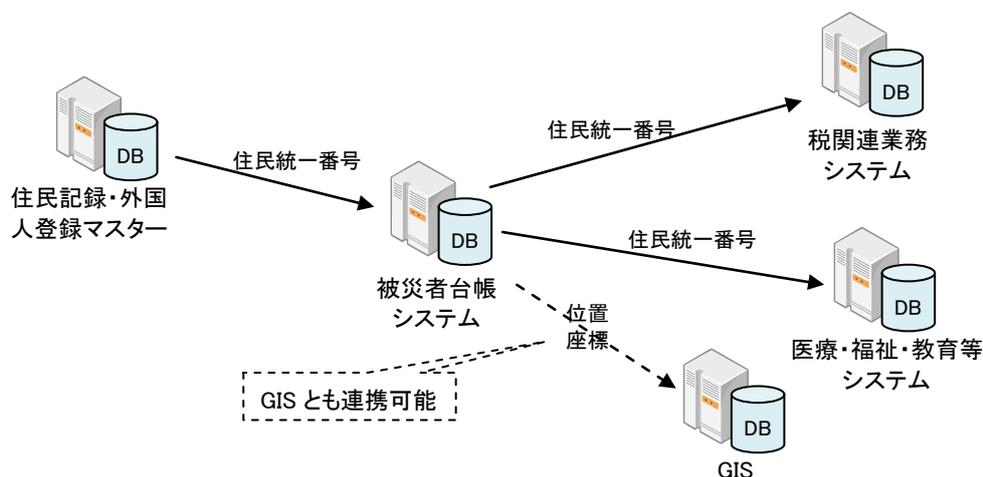


図 1.2-5 西宮市の被災者台帳システムの情報連携の仕組み

#### (イ) 統合型 GIS 【調査対象団体:千葉県浦安市】

##### ① 実施概要

浦安市では、道路管理、固定資産、都市計画などの分野で活用する地理空間情報の重複整備を回避するとともに、地図をプラットフォームとした情報の共有化を推進するために、平成12年度に共用空間データベースを整備した。その上で、各業務システム共通の住所情報をキーとして庁内情報を地図上で集約・可視化している。例えば、共用空間データベースを背景図として、住民記録データ等と連携し匿名化して作成した「年齢別分布マップ」や「推計人口マップ」を庁内で活用するほか、公開可能なデータをインターネット上で一般に閲覧可能とするWeb-GIS「e-まっぷ・システム」<sup>5</sup>を平成14年度に構築し、都市計画マスタープランを住民に公開して意見募集を行うなど、住民の声を政策に活かすことに役立っている。

※ 浦安市については、独自の住民番号を付番しているわけではないが、番号制度の導入により発展可能性があると考え、先進事例として取り上げた。

##### ② 効果

都市計画図は5年に1回見直しを実施しているが、共用空間データベース整備前では他課のデータを利用するという観点がないため、過去5年間の異動判読なども含めて調

<sup>5</sup> e-まっぷ・システム <http://itpro.nikkeibp.co.jp/free/NGT/govtech/20050721/165067/>

査しデータ整備していたが、共用空間データベースが整備されたことにより、道路(市道データ)や土地・家屋データの利用が可能となったため、約 1,200 万円の削減効果を得ることができた。

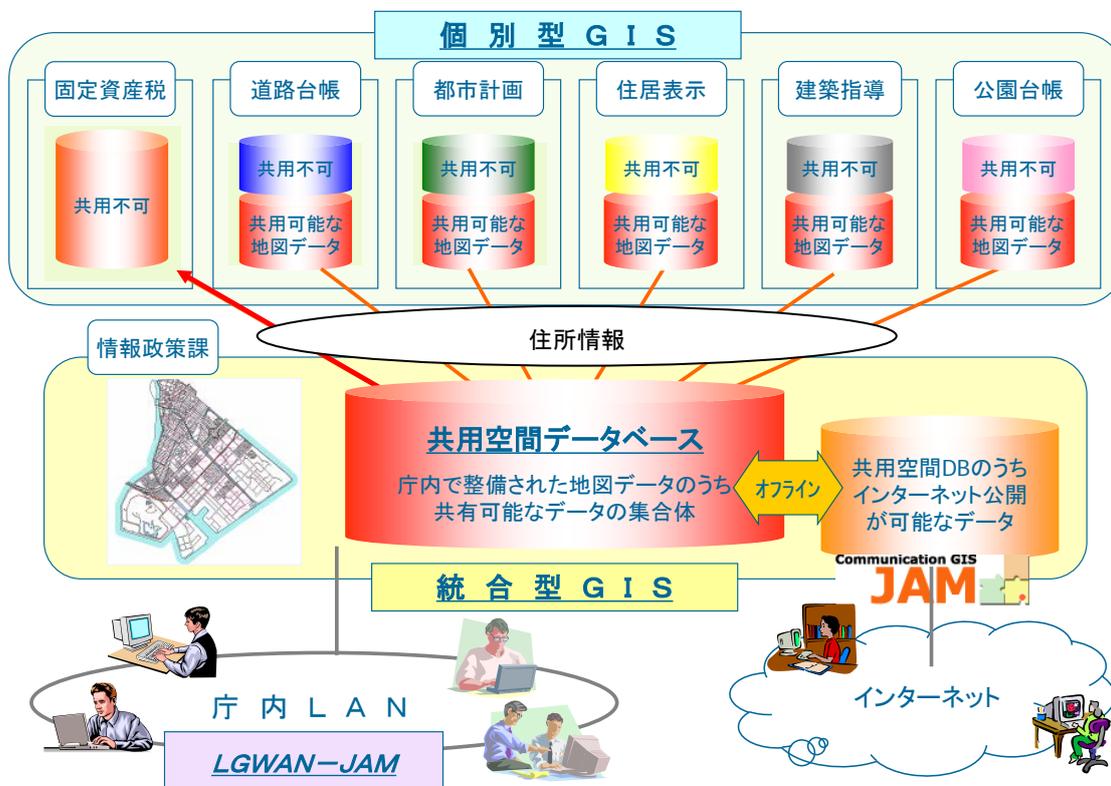
また、共用空間データベース整備後に構築した建築指導支援システム、住居表示台帳システムなどについては、背景図を別途作成する必要がなく、6,000 万円以上の削減効果を生んだと試算されている。

浦安市のGISは、住民記録データともリンクをしており、東日本大震災では、下水道の使用制限区域における対象住民の迅速・的確な把握にもその威力を発揮した。

なお、現在の住居表示台帳は、住民記録データと家屋等建物を住所情報にて紐付けているが、個人を特定する全国共通の番号があれば、家屋等建物や土地に対する固定資産税の賦課先情報の正確な把握に活用できるものと考えられる。

### ③ 実現するための仕組み

浦安市では、情報政策課主導の下、常に地図上での情報共有を推進することが全庁的に合意されており、庁内で使用する共通的な地図データである「共用空間データベース」を整備し、さらに、住民記録データや各課で活用されている空間データと共有できる仕組みを作っている。



(浦安市資料 (www.jasminesoft.co.jp/gisao/2009/) をもとに作成)

図 1.2-6 庁内の GIS データベースを活用した情報連携の仕組み

## 1.2.2 先進事例における番号制度の活用可能性についての考察

番号利用法案等が施行され、番号制度が導入されることとなれば、1.2.1 に記載した 6 事例はさらにどのような発展の可能性があるのか、これらの事例を通じて番号制度の活用の可能性について次に掲げる4つの観点から考察する。

- (1) 個人番号を活用して、より正確で確実な情報管理
- (2) 他団体との情報連携によるサービスの向上
- (3) 個人番号カードを活用したより確実な本人確認
- (4) プッシュ型のお知らせ

### (1) 個人番号を活用して、より正確で確実な情報管理

#### ① 継続的な状況把握

総合窓口サービスを導入している粕屋町において、ある住民が粕屋町を転出後、再び粕屋町に転入した場合、粕屋町が当該住民の転出前にどのような行政サービスを受けていたのか等の状況を粕屋町が把握した上で対応することができれば、当該住民に対し、転出前に受けていた行政サービスを提示して利用希望を確認することができる。仮に、当該行政サービスを希望する場合には転出前の申請情報を再利用して手続を簡略化するなど、住民にとってより利便性が高く、粕屋町にとっても業務を効率化することができると考えられる。

しかしながら、粕屋町の現在の総合窓口システムにおいては、転出前の住民と転出後の住民が同一であることの確認に手間がかかっている(転入時の事前ヒアリングシートから従前の住所等手がかりとなる情報をもとに確認等を行っている)。例えば、住民の転出後も一定期間介護保険に係る情報を保有しておいた場合、介護保険法に基づく給付に関する事務が番号利用法案別表第一の68項に規定されていることから、個人番号カードにより本人確認及び個人番号確認をすることにより、その期間内に再度転入した住民に対して転出前の介護保険給付申請情報を再利用したサービス案内や申請書を提供することができる。また、市町村独自の高齢者向けサービスの場合は、番号利用法案第6条第2項の規定により、当該事務を条例で規定することにより、個人番号カードにより本人確認及び個人番号確認をすることにより、介護保険と同様のサービス案内や申請書の提供が可能となると考えられる。

このことは、高齢者向けのサービスだけでなく乳幼児や障害者に対する医療費助成サービスなど、市町村独自の児童福祉や障害者福祉サービスについても同様に番号利用法案第6条第2項の規定により、条例を定めることで従前の情報を再利用することが可能となると考えられる。

長浜市においても、同様のことが考えられる。長浜市においては、現在、0次健診結果データ等の健康情報を市独自の住民管理番号を使って管理している。一度転出した後に再度長浜市に転入した場合は、転入手続の際に氏名、生年月日、従前住んでいた住

所等を聞き取り調査し、過去に長浜市民だったことが確認できた場合は過去の住民管理番号を再利用することで、0次健診結果データ等の連続性を確保している。しかし、婚姻等による氏名の変更や住所情報が不正確である場合には、同一人物であることの確認に手間がかかっている。医療分野における特別法の状況を踏まえる必要があるものの、番号利用法案第6条第2項の規定に基づき条例により健康情報の管理を個人番号で行うこととすることができれば、転出入を繰り返した場合における住民の健康情報の本人特定にかかる業務負担の軽減や、他市町村の住民の利用が可能となると考えられる。

## ② より効率的な名寄せ

これまで個人番号がなかったため、住民から申告や申請のあった情報を過去の情報と紐付けを行ったり、他の機関を経由してくる情報の名寄せを行うのに、氏名・住所等の4情報により行っていた業務があるが、個人番号を利用することにより、より効率的な名寄せが可能となる。例えば、市町村は、個人住民税の課税において、税務署への源泉徴収票の提出を要しないとされている支払金額500万円以下の場合も、給与支払報告書の提出を受けることになっているが、年途中で転職したり、複数の給与支払者から給与を受けている住民の給与支払報告書や確定申告の情報を名寄せすることが個人番号を利用することにより効率的となる。このことにより、より正確に所得情報を把握することができ、社会保障サービスのより公平な支給や適正かつ公平な課税に資することになると考えられる。

## ③ 他市町村の住民への展開

長浜市においては、市独自の住民管理番号は、長浜市の住民にのみ付番されているものであるが、京大病院及び長浜市内の総合病院には彦根市や米原市など近隣市町村から通っている患者も多く、近隣市町村の住民で0次予防に関心のある住民が長浜市の0次予防の取組に参加できないのが現状である。

医療分野における特別法の状況を踏まえる必要があるものの、番号利用法案第6条第2項の規定に基づき条例により健康情報の管理を個人番号で行うこととすることができれば、他市町村の住民の利用が可能となると考えられる。

## ④ 新たな情報収集による政策の高度化

市町村は、住民の健診・各種検診・特定健康診査を実施しており、その健診等結果情報を保有しているが、遠野市や長浜市のように、それらの結果情報を再利用しているところは少ないのではないかと考えられる。医療分野における特別法の状況を踏まえる必要があるが、市町村が個人番号を利用して健診等情報を電子的に保管し再利用できれば、市町村において健診等の結果情報を活用した高度な健康福祉施策を展開することが可能であると考えられる。

また、大規模災害が発生すると、個人番号カードを消失してしまう可能性が少なくなく、

本人確認をする手段が失われる場合がある。この場合、番号利用法案第6条第2項の規定により市町村が条例を定めることにより、本人の同意があれば、例えば顔写真の情報を安全な形で市町村が保有し、発災直後の行政手続において本人確認のための情報として利用することも考えられる。

## (2) 他団体等との情報連携によるサービスの向上

### ① さらなる添付書類の削減

現在、庁内連携を行うことにより藤沢市は添付書類の削減に取り組んでいる。しかし、番号利用法案に規定する情報提供ネットワークシステムを活用し、庁外の機関と情報連携することで、添付書類を一層削減することが可能であると考えられる。

例えば、国民健康保険は、被用者保険の被保険者でない住民をその被保険者とする制度であることから、企業を退職した者が国民健康保険に加入するためには、社会保険資格喪失証明書、退職証明書又は離職票等、被用者保険の被保険者でなくなったことを証明するための書類を添付する必要がある。番号利用法案別表第二の45の項の規定により、情報連携を行うことで、これらの書類の添付を削減することが可能であると考えられる。

また、藤沢市は、所得制限がある神奈川県の小児医療費助成制度を受けられない者についても、市独自の小児医療費助成を行っている。県と市の小児医療費助成制度の重複受給を防ぐため申請者が県の助成制度で設けている所得制限に該当しないかどうかを確認する事務が発生している。例えば、他市町村在住時に出産し藤沢市に転入した住民が申請する場合は、当該他市町村(転出元市町村)が発行する所得証明書の提出を求めている。この場合、申請者は転出元市町村に所得証明書を取りに行かなくてはならない。同時に、転出元市町村では所得証明書を交付する業務が発生している。加えて、転入先の藤沢市の申請窓口でも、申請者が用意すべき所得証明の年度を誤らないよう、申請の相談に窓口を訪れた住民に対して、転入日と子どもの生年月日を確認し、必要な所得証明書類の年度を回答するなど入念な説明を行う手間がかかっている。番号利用法案第17条第13号の規定により、藤沢市独自の小児医療費助成のために他市町村の所得情報を情報連携することができるよう個人番号情報保護委員会の規則に定めることができれば、転入先、転出元双方の行政事務の効率化及び住民サービスの向上につながると考えられる。

### ② さらなる手続ワンストップ

現在、粕屋町では、転入手続のために来庁した住民に対して、事前ヒアリングシートにて前住所地における国民健康保険・介護保険の加入状況や児童扶養手当・生活保護の受給状況を確認している。しかし、国民健康保険又は介護保険の加入申込や、児童扶養手当又は生活保護の受給申請には世帯所得の把握が必要なため、前住所地市町村が

発行する課税証明書等の提出を求めている。

番号利用法案別表第二の 43 の項(国民健康保険)、95 の項(介護保険)、58 の項(児童扶養手当)及び 26 の項(生活保護)により、情報提供ネットワークシステムを通じた情報連携を行うことが可能となれば、転入先市町村において国民健康保険、介護保険の加入申込や児童扶養手当、生活保護の受給申請に必要な情報が入手できるため、これら申請手続を転入届と同時にできるようになる。

### ③ 調査の効率化

情報連携をすることにより、市町村が現在、コストをかけて行っている各種調査が大きく効率化する場合があると考えられる。例えば、市町村では、固定資産税の賦課に必要な土地・家屋の所有者情報を地方法務局等より入手している。しかし、登記情報は電子化されてはいるものの、受け取った市町村の住民情報システムとは異なる文字コードである場合もあり、システムで自動的に紐付けを行うことができないことが多い。

また、登記情報は登記が行われた時点での情報であり、住所表記や氏名の変更を反映したものではないため、所有者を特定するために住民台帳の住所、氏名と照合させ、候補者を抽出した上で一件一件確認するという手間がかかっている。特にその所有者が当該市町村の住民でない場合は、所有者の居住する市町村に問い合わせなくては所有者を特定できない。もし所有者が登記時点とは別の市町村に転出した場合には、登記時点の住所地に転出先を確認する必要があり、異動を繰り返した場合、正確に捕捉できないケースも発生している。

将来的に情報提供ネットワークシステムにより登記情報が情報連携可能となれば、市町村が土地・家屋の所有者情報を受け取った際に、所有者の特定にかかる事務が正確かつ効率化されるものと考えられる。

### ④ 情報連携による政策の高度化

医療分野における特別法の状況を踏まえる必要があるが、遠野市や長浜市のように市町村が保有する健康情報を、近隣市町村も、同様の取り組みを行うことが可能となれば、より多くの健診データ、診断データが収集できるものと考えられる。

さらには、これらの情報を匿名化して全国レベルで収集することができるようになれば、健康維持・増進の研究等のために活用することが可能となると考えられる。さらに医療機関が保有する診断情報等と連携させることができれば、予防医学や治療、投薬の効果検証に役立てることができるのではないかと考えられる。

### ⑤ 情報連携による共同処理への活用

浦安市が作成している「年齢分布マップ」や「推計人口マップ」は、同一市町村に閉じたものではなく、住民の動線や行動範囲に即して行政区域を越えた広域で作成し、共同で

管理・運用することで住民の利便性が向上すると考えられる。特に浦安市のように通勤通学その他に鉄道を利用して首都圏や近隣市町村に通う住民が多い市町村においてはその効果が高い。

例えば、公立保育所、認可保育所に通っている乳幼児の情報は、その保育所を運営または認可している市町村が保有している。番号利用法案第 17 条第 13 号の規定により個人番号情報保護委員会の規則に定められ、これらの情報を情報提供ネットワークシステムにより情報連携し、保育園児のいる家庭の居住地、保育所、勤務先を結ぶルートマップを作成することができれば、共働き家庭への支援サービス等を市町村共同で広域に提供でき、住民のニーズに沿った施策を低コストで実現できると考えられる。

### (3) 個人番号カードを活用したより確実な本人確認

#### ① より正確かつ円滑な本人確認

粕屋町が総合窓口システムに取り組んだ背景には、手続を行う度に窓口において同じことを何度も聞かれることや書かされることが面倒であるという住民からの不満を解消しなくてはならないという思いと、少ない職員で効率的かつ効果的な窓口業務処理を行う方法を検討した結果、業務個別単位での窓口手続の見直しに着手したという経緯があった。多くの自治体がそうであるように、従前粕屋町が利用していた基幹系業務システムは業務単位に住民情報が紐付けられて管理・運用されていたが、総合窓口システムを含む新総合行政システム再構築後は住民個人単位で業務情報が紐付けられ、検索・閲覧等ができるようになっている。

しかしながら、現在粕屋町が利用している識別番号は住民に対して通知しているものではなく、行政内部で利用する番号である。そのため、総合窓口で本人を特定する場合には、顔写真つきの官公署発行の身分証明書の提示により本人確認を行った上で、4情報をその都度住民から聞き取っており、住民、行政双方にとってかなりの手間がかかっているのが現状である。

番号利用法案の施行に併せて、住民に個人番号を付番し、個人番号カードが悉皆的に交付され、総合窓口で行う業務において、個人番号カードの提示により本人確認及び個人番号の確認ができるようになれば、番号利用法案において利用することができる事務の範囲内で個人番号を利用して当該住民の情報を総合窓口システムから入手できることができる。これにより、より正確かつ円滑に、情報のやりとりができ行政にとっては大きな事務改善になるほか、住民にとっては申請書に住所、氏名等の記入が不要になり迅速な窓口処理となるなど利便性を向上できると考えられる。

#### ② より安全なログイン

現在遠野市では、Web 健康手帳に保存された市の健康診断結果を閲覧し、自分で測定した健康データや運動の記録などを書き込めるマイページへのログイン認証を、ID/

パスワード方式で行っている。

番号利用法案の施行に伴う公的個人認証法の改正により、利用者証明用電子証明書を活用できれば、より安全な運用が可能になることに加え、個人番号カードに公的個人認証サービスが標準的に搭載されていることにより、より多くの住民がこれらの事業のサービスをより容易に享受することができると考えられる。

### ③ 個人番号カードの条例利用による行政サービスの向上

番号利用法案第56条第9項に基づき、市町村が条例を定めて独自に利用できる個人番号カードのICチップの領域に、市町村のスポーツ施設や図書館等繰り返し利用されることの多い公共施設の利用許可のためのアプリケーションを格納することにより、初回利用申し込み時の手間を削減できると考えられる。加えて、匿名処理をした上で、施設利用状況について集計することができれば、居住地域ごと、あるいは年代ごとの施設利用状況を分析することができると考えられる。例えば、浦安市のように統合型 GIS のデータベースを連携させて地図上に可視化することにより、施設の統廃合計画や道路環境整備計画を正確な利用データに基づいて全庁的合意の下に策定できると考えられる。また、これらの計画を住民に説明する際にも利用状況マップを活用することで住民の理解を得やすくなるものと考えられる。

## (4) プッシュ型のお知らせ

### ① 必要な手続についてのプッシュ型お知らせ

粕屋町のように総合窓口システムを導入することによって、市町村に来庁した住民に対してはワンストップでのサービスを提供することが可能であるが、来庁する必要があるかどうかわからない、あるいは必要な手続を忘れている住民に対して、行政から情報提供や手続等を促すことはできない。また、手続の必要性を認識していても来庁することがなかなかできない住民もいる。

また、藤沢市のように、添付書類の削減が行われたとしても、仮に住民が必要な手続を失念してしまえば、番号制度を真に活用することはできないと考えられる。

マイ・ポータルについて今後の技術的な検討を踏まえる必要があるが、例えば、児童手当等、世帯所得が受給条件となる制度について、第2子の誕生により所得制限が緩和され受給条件を満たす者を課税台帳から抽出し、抽出された者に対して「申請すれば受給が可能である」旨、マイ・ポータルを活用してプッシュ型でお知らせをし、来庁を促すことも可能となると考えられる。さらに、例えば、子どもが誕生した世帯のうち、所得が低くかつ両親とも課税対象である場合は、子どもを保育所に預けて共働きを続ける可能性が高い。このような世帯に対しては、保育所の入所手続に関する情報をマイ・ポータルによりプッシュ型で情報提供することが可能になると考えられる。その際、居住地から最も通園に便利な保育所を紹介し、そこまでの通所ルートを合わせて提供すると住民利便性は一段

と向上すると考えられる。

また、被用者が退職した際には、自分自身で国民健康保険への加入手続をしなくてはならないが、そのことを知らない、又は知っていても失念していることが、国民健康保険の手続漏れが多くなっている原因の一つと考えられる。また、企業等に就職し被用者保険に加入した場合、被用者保険の加入手続は会社が行うが、国民健康保険の資格喪失届は自分で届けなくてはならないことも、先と同様、健康保険の二重加入の原因の一つとなっている。市町村にとっては、被用者保険加入者に対して本来必要でない国民健康保険に関する督促を行うなどの事務負担が発生している。被用者保険に加入した場合は国民健康保険の脱退手続を、また資格を失った場合は国民健康保険加入手続を自分で行う必要があることを、健康保険組合から被保険者に対してマイ・ポータルにて知らせることができれば、健康保険の二重加入や未加入という問題を減らすことができるのではないかと考えられる。

さらに、将来的に登記情報に個人番号が情報連携利用可能になり、住宅の耐震改築工事を行う場合に経費の一部を助成する制度を地方自治体が独自に設けた場合、当該事務を防災に関する事務として番号利用法番号利用法案第6条第2項の規定に基づき条例に規定すれば、登記情報から新耐震構造基準制定以前に許可した家屋を抽出し、当該家屋を所有する住民に対して、マイ・ポータルを活用してプッシュ型で、助成制度の周知と助成金を活用した改築工事の検討を促すことができるのではないかと考えられる。

上記に加えて、プッシュ型お知らせは、広報のあり方についても大きな改善を促すきっかけになるものと考えられる。例えば、藤沢市では、予防接種や健診のお知らせなどは、必ず広報誌及びホームページで案内している。しかし、読んで知っていても予防接種を受けないのか、知らなかったために受けられなかったのかなど、広報の効果を把握できず、広報にかかる費用対効果やその妥当性を説明できないという課題を抱えている。乳幼児を持つ親に予防接種や乳幼児健診を受けるべき時期が近づいた時点で、その予定をマイ・ポータルで確実に伝えることで、住民にとって事前の準備が可能となり、利便性が向上すると考えられる。また、市町村にとっても、必要な人に必要な情報をピンポイントで知らせることを低コストで実現できるものと考えられ、広報費用の適正化にもつながるのではないかと考えられる。

## ② 審査等のステータスについてのプッシュ型お知らせ

手続の存在についてプッシュ型でお知らせし、申請を促すと同時に、申請後の審査等の過程のステータスについて、プッシュ型でお知らせすることが住民サービスの向上につながるものと考えられる。例えば、現在多くの被災地において、被災住民は罹災証明が交付されるまで被害認定調査の結果を確認できない状況にある。このため、罹災証明発行後に不服申し立てをするケースが多数発生している状況がある。マイ・ポータルの技術的な検討を踏まえる必要があるが、被害認定調査の結果や認定過程を、マイ・ポータルを

利用して住民に対して情報提供することで、判定結果に対する住民の理解が得やすくなることが考えられる。

### ③ マイ・ポータルとの連携による相乗効果

プッシュ型お知らせをきっかけに、住民がマイ・ポータルを見た際、さらに住民に周知したい内容、理解してもらいたい内容を見せるしかけを設けることも重要であるとする。例えば、遠野市が提供している Web 健康手帳の機能が、住民が日常的に頻繁に使う他のサービスと同じポータルサイトで提供されていれば、健康状態を確認する習慣が自然に身につく、そのことが健康の維持向上に資すると思われる。

また、長浜市においては、マイ・ポータルを経由して0次健診結果にアクセスすることができれば、健康情報を容易にかつ効率的に閲覧することができ、住民にとってより健康への意識が高まるものと考えられる。

マイ・ポータルの技術的検討を踏まえ、例えば、マイ・ページと Web 健康手帳、さらにインターネットバンキング等民間サービスと同時に閲覧、利用できる機能が設けられれば、健康情報を確認することを習慣化できると考えられる。

### 1.3 地方公共団体における番号制度の活用の方向性

1.1 節では番号制度により実現が可能となること、1.2 節ではすでに独自の住民番号を利用した取組を行っている地方公共団体について紹介した。これらは、現段階においてそのような取組をしていない団体において、番号制度を導入すればどのようなサービスが可能となるのかを考える上で参考になるのではないかと考えられる。また、これらの団体における番号制度導入によるさらなる発展の可能性についての考察も加えた。地方公共団体においては、現段階で独自の住民番号を利用した取組が番号制度の導入に伴い、よりスムーズに導入できるとともに、さらなる住民サービスの向上と行政の効率化に資する活用の方法を検討する上での参考となるものと考えている。

そもそも、地方公共団体は、住民に身近で総合的な行政主体としてそれぞれの住民の状況に応じた質の高い住民サービスを提供することが期待されている。本来あるべき地方公共団体の役割をより効果的に果たすことが可能となるような番号制度の活用を考える必要がある。

以下、上述の観点から、地方公共団体における番号制度の活用の方向性について示すこととする。

#### 1.3.1 窓口の総合化

市町村は、国の省庁と異なり、行政サービスを縦割りで提供するのではなく、住民の視点に立って行政サービスを提供することができる総合的な行政主体として位置づけられている。しかしながら、組織が大きくなればなるほど縦割りとならざるを得ない現実があるのも事実である。番号制度の導入により、団体間の情報連携が制度的に可能となるのに対し、団体内の組織間で連携が行われにくいという事態が生じては、住民からの負託に応えられないのではないかと考えられる。

藤沢市のように、庁内連携により、住民に対し添付書類の省略を試みている市町村も多いと考えられる。番号制度の導入により、住民の情報を、組織を超えて共有することができることから、より住民一人ひとりの状況に応じた対応が可能となる。

例えば、番号制度の導入を契機として、粕屋町のような総合窓口システムを構築すれば、住民一人ひとりの状況を把握した相談業務が可能となる。また、必要なときに必要な情報をプッシュ型でお知らせすることができれば、そのことによって住民が必要な手続きを失念することを防ぐことができ、市町村は住民にとってのセーフティネットの役割を高めることができると考えられる。そのためには、市町村がより住民の立場に立って、必要な情報は何かを常に考える必要がある。番号制度は、これらのことを可能にする基盤であることから、番号制度をきっかけに市町村が今以上に充実した行政サービスを提供するきっかけになることを期待したい。

さらに、通常の業務だけでなく、災害等非常事態においては、市町村の存在がより重要になることが今般の東日本大震災でも明らかとなっている。番号制度導入により、西宮市のように住民番号をキーとして、住民記録システムのデータから被災住所・世帯構成員をインポートして被災者台帳を作成し、GIS と連動させる仕組みを用意すれば、救援物資の効率的な配給、義援

金等の公正で迅速な支給、及び復興計画の早期策定と住民への説得力のある説明ができるものと考えられる。

### 1.3.2 書類審査から現場へ

市町村は住民に最も身近な行政主体であるが、現実には書類審査に追われ、住民と直接接する機会を確保することが困難であるという現実があるのは否定できない。

例えば、千葉県市川市では、申請について年間約 240 万件あり、その審査事務だけでも年間約 8 万時間を費やさなくてはならないという状況になっている。これらの申請の書類審査は膨大であり、かつ、近年の行政改革で職員数を削減していることに鑑みると、申請書類だけでもその審査に追われていることが容易に予想されるところである。

このことは、平成 22 年夏に全国各地で問題となった高齢者不在問題においても明らかになっている。住民に関する各種行政の基礎となる住民基本台帳の整備に関してさえ、市町村が行うべき調査が十分に実施されていないことが原因の一つとなっていたところである。

このような状況に対し、番号制度の導入により、名寄せやデータベースマッチングを行うことで、添付書類を削減し、書類審査の手間を少しでも軽減することが可能となると考えられる。

そのためには、個人番号をキーとしたシステムによる自動処理を行うことで事務処理の負担を削減することが必要である。

また、情報提供ネットワークシステムによる情報連携ができる事務や個人情報をより広げていく必要があると考えられる。例えば、固定資産税の賦課のため、市町村の税務職員は法務局の登記を確認しているが、そのための名寄せに非常に高いコストを払っているところであり、登記情報の情報提供ネットワークシステムによる情報連携が可能となれば、住民からの申請による情報収集だけでなく、公用の照会や調査においても行政の効率化に資するものと考えられる。

あわせて、番号制度の導入をきっかけに、事務処理のフローを可視化し、当該事務処理の見直しにつながることを期待するところである。

このような取組を行うことにより、市町村の職員がより現場に行く時間を確保することが可能となると考えられる。削減した時間を住民と直接接する時間に充てることこそが、市町村が住民に最も身近な行政主体であるという強みをさらに発揮することができるのではないかと考えられる。

### 1.3.3 政策の質の向上

市町村は総合的な行政主体として、さまざまな個人情報を保有しているが、これらの個人情報を保護しつつ活用する取組が少ないのが現状である。

このことについては、番号制度の導入により、個人番号カードにより正確な本人確認をした上で、収集した情報を組織間、時間軸、空間軸で名寄せを行うことや、統計処理を行うことにより、住民一人ひとりに即したサービスの提供や政策の立案が可能となると考えられる。

例えば、遠野市や長浜市のように、市が実施する健診結果等を生涯にわたって保管し、再利用可能としておけば、医療、保健など専門的な観点での分析を行うことで、住民の健康増進

につながる政策に活かすことができるのではないかと考えられる。

また、市町村は、近隣の市町村と連携することにより、さらに行政サービスの向上を図ることができる。それぞれの市町村が保有する情報を広域的な観点から分析することにより、それぞれの市町村が適切な役割分担の下、効率的で質の高いサービスを提供することができると考えられる。

例えば、浦安市のように、さまざまな情報を地理的に名寄せし、さらに、それらを近隣の市町村と共有することで、住民の日単位、年単位でのライフサイクルに応じたサービスを効率的に提供することが可能になるものと考えられる。

番号制度の導入により、個人情報をも安全に管理しつつ活用することで、市町村の政策の質をさらに向上させることが期待されることである。